

神奈川県事業承継支援戦略

令和8年4月改定

目 次

I 戦略の基本的考え方	
1 戦略の位置付け	・・・ 1
2 県内中小企業の現状と課題	
(1) 県内中小企業の状況	・・・ 2
ア 県内中小企業者数の推移	
イ 県内企業の休廃業動向	
ウ 県内の経営者の平均年齢	
エ 「令和6年度神奈川県中小企業・小規模企業経営課題等把握事業」結果	・・・ 3
(ア) 事業承継の状況	
(イ) 事業承継への取組の進捗状況	
(ウ) 「今の事業は自分の代限りになると感じている」等の理由	
3 事業承継の課題	・・・ 6
II 目標（令和8年度から令和12年度までの5か年）	・・・ 7
III 実施体制	・・・ 8
IV 4つの支援戦略	
1 オール神奈川でのサポート戦略	・・・ 9
2 普及・啓発戦略	・・・ 10
3 支援者サポート戦略	・・・ 10
4 個者支援戦略	・・・ 10

神奈川県事業承継支援戦略

I 戦略の基本的考え方

1 戦略の位置付け

中小企業・小規模企業を取り巻く環境は物価高騰、深刻な人手不足など、厳しい状況が続いており、このままでは休廃業が増加し、地域経済の活力や多くの雇用が失われる恐れがあることから、事業者には事業承継に伴うリスクを認識してもらうとともに、早期の取組を促すことが喫緊の課題となっている。

そこで、各支援機関が連携して、中小企業・小規模企業（以下「中小企業等」という。）の事業承継の意識を高め、早期着手を促すことで、円滑に価値ある技術やノウハウを円滑に承継し、県経済の発展と雇用の維持・拡大及び地域の活性化を図っていく必要がある。

本戦略は、親族内承継から第三者承継までワンストップ支援を行う「神奈川県事業承継・引継ぎ支援センター※」と県が中心となり、日々中小企業に接する商工会・商工会議所や地域の金融機関などと連携して、オール神奈川で事業承継支援を推進していくため、神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画〈第5期〉に基づき、令和12年度までの目標や取組の方向性を整理したものである。

※「神奈川県事業承継・引継ぎ支援センター」は、令和3年の改正産業競争力強化法に基づく国の予算事業(事業承継・引継ぎ支援事業)として、神奈川産業振興センターが「関東経済産業局」から委託を受けた事業。

2 県内中小企業の現状と課題

(1) 県内中小企業の状況

ア 県内中小企業数の推移

中小企業白書によると、一次産業を除いた県内中小企業の数、令和3年は18万3,675者で、全国に占める割合は、5.5%（全国第4位）となっている。平成28年と比較すると、県内中小企業数は3,753者の減少、増減率は△2.0%で、全国値の△6.0%より低い減少率であった。

イ 県内企業の休廃業動向

帝国データバンクの「神奈川県休廃業・解散動向調査（2025年）」によると、2025年の県内企業の倒産件数は559件と前年の542件を上回った。また、倒産に至らないまでも事業継続を断念し、休廃業・解散した件数は4,117件（倒産件数の7.0倍）と昨年から減少したものの過去10年では2024年に次いで2番目に多い件数であった。

これは、コロナ禍における手厚い資金繰り支援を経て、ゼロゼロ融資の返済の本格化、物価高騰、人手不足など、厳しい経営環境の中で事業継続を断念した中小企業が多く発生したことが原因と推察される。

また、休廃業・解散時の経営者年齢は平均で72.6歳となり、最も休廃業が多い年齢は76歳で、2024年からは1歳上昇した。

ウ 県内の経営者の平均年齢

帝国データバンクの全国及び神奈川県の「社長年齢分析（2024年・2025年）」によると、2025年12月時点の県内の社長の平均年齢は61.4歳であり、全国平均60.8歳を上回っている。1990年時点の平均年齢（53.5歳）と比べると、+7.9歳となっており、全国平均の+6.8歳を上回る速度で、高齢化が進んでいる。また、後継者難倒産の要因として「代表者の病気・死亡」が占める割合が62.3%にのぼり、過去10年間で最も高かったことから、事業承継への着手が遅れた場合、社長の高齢リスクによって事業承継が間に合わなくなることが懸念される。

エ 令和6年度神奈川県中小企業・小規模企業経営課題等把握事業の調査結果

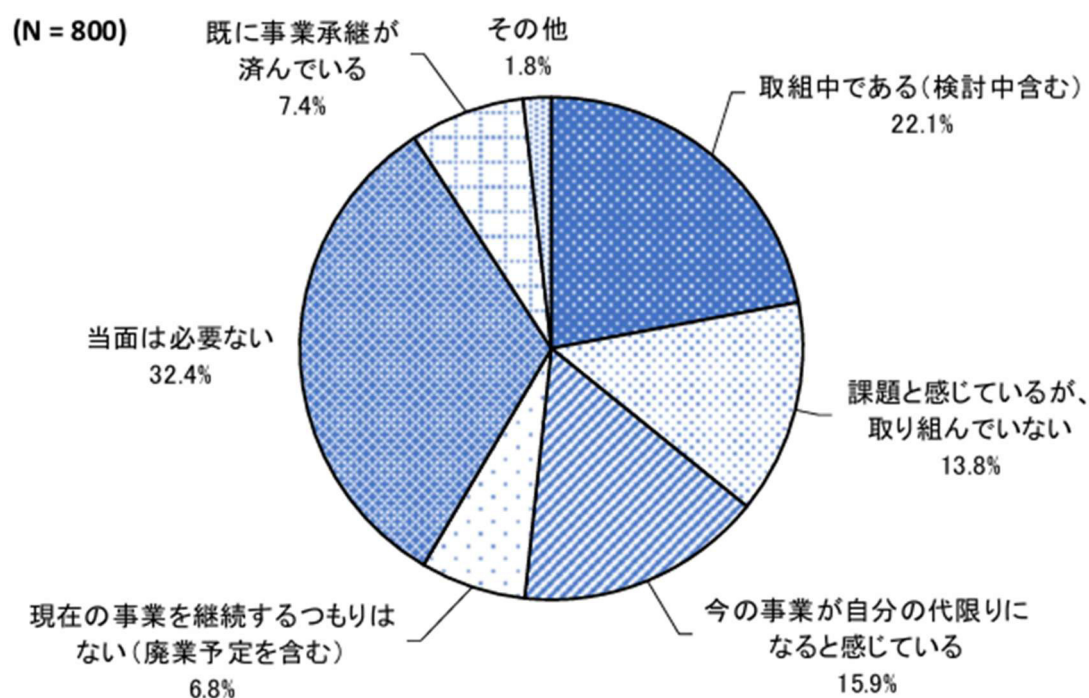
(令和6年9～10月実施、県内中小企業・小規模企業2,600社を対象、回答824社(回収率31.7%))

(ア) 事業承継の状況

事業承継の状況について、「当面は必要ない」が32.4%で、次いで「取組中である(検討中含む)」が22.1%、「今の事業は自分の代限りになると感じている」15.9%、「課題と感じているが、取り組んでいない」が13.8%となっている(図「事業承継の状況」参照)。

事業承継の状況

「Q 事業承継の取組状況についてお聞かせください」

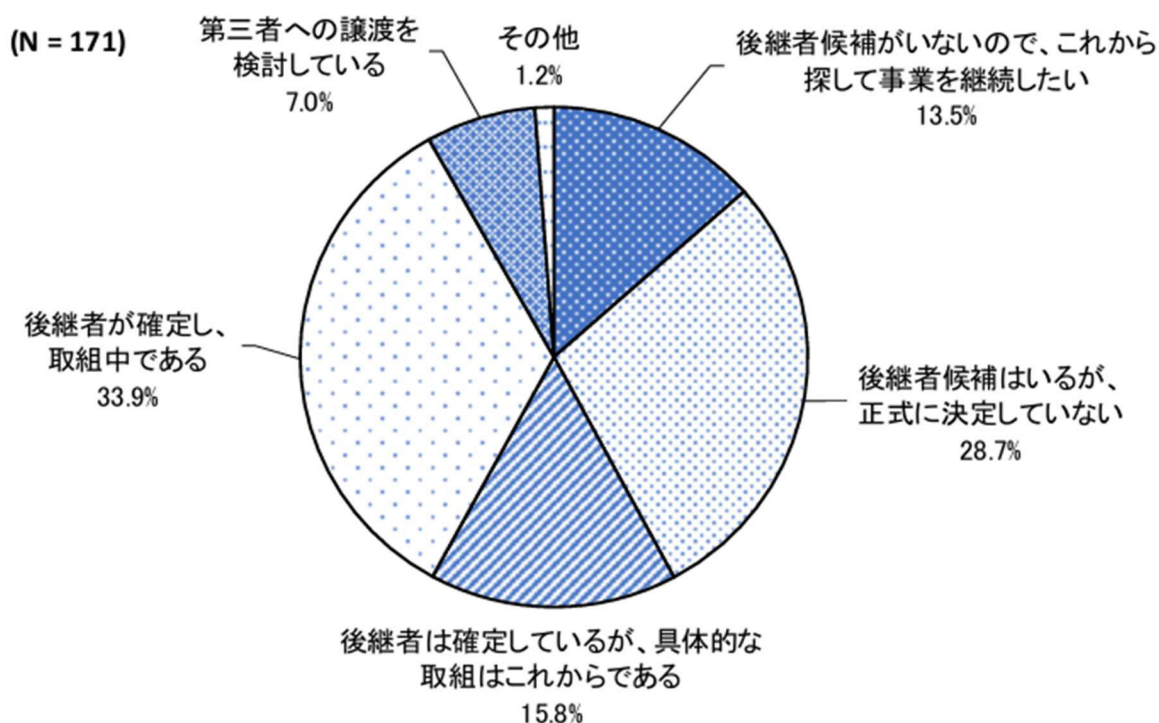


(イ) 事業承継への取組の進捗状況

事業承継に「取組中である（検討中含む）」と回答した企業の取組の進捗状況について、「後継者が確定し、取り組み中である」が33.9%で最も高く、次いで「後継者候補はいるが、正式に決定していない」が28.7%、「後継者は確定しているが、具体的な取組はこれからである」が15.8%、「後継者候補がないので、これから探して事業を継続したい」が13.5%となっている（図「取組の進捗状況」参照）。

取組の進捗状況

「Q 事業承継の進捗状況をお聞かせください」

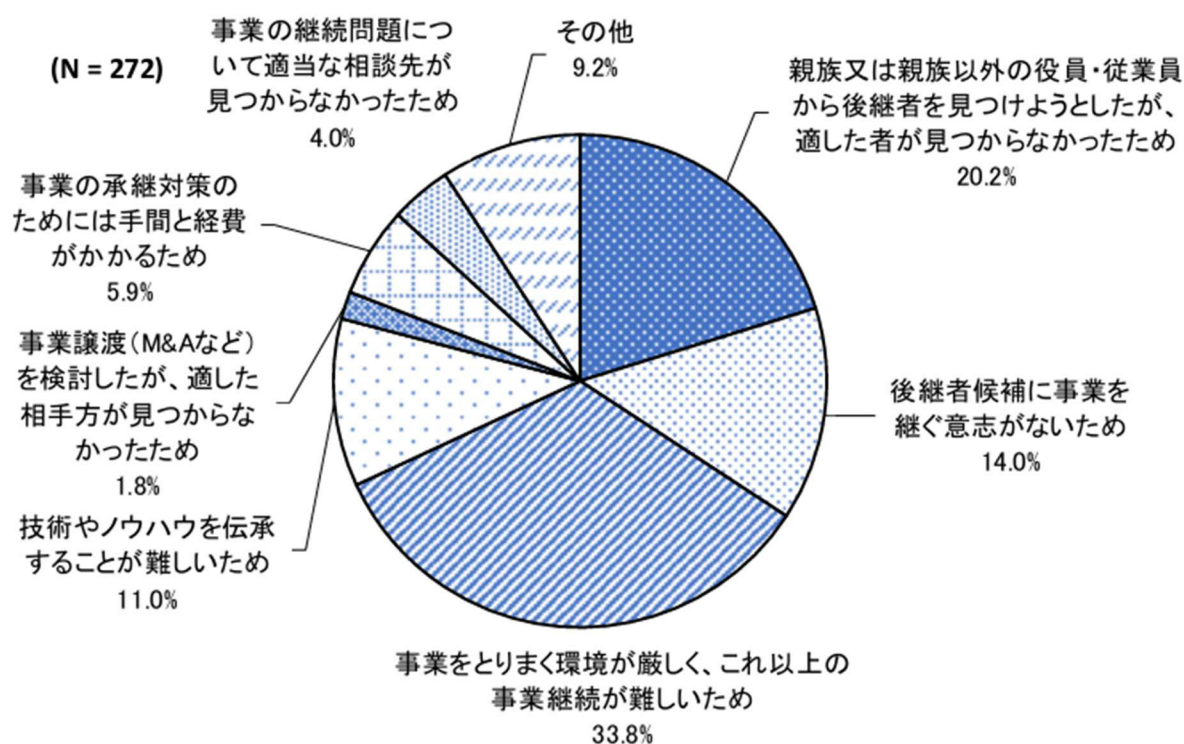


(ウ) 「今の事業は自分の代限りになると感じている」等の理由

現在の事業について「今の事業は自分の代限りになると感じている」「課題と感じているが取り組んでいない」「現在の事業を継続するつもりはない（廃業予定を含む）」理由については、「事業をとりまく環境が厳しく、これ以上の継続が難しいため」が33.8%と最も高く、次いで「親族又は親族以外の役員・従業員から後継者を見つけようとしたが、適した者が見つからなかった」が20.2%、「後継者候補に事業を継ぐ意志がないため」が14.0%、「技術やノウハウを伝承することが難しいため」が11.0%、となっている(図「自分の代限りになると感じている等の理由」参照)。

自分の代限りになると感じている等の理由

「Q 「課題と感じているが取り組んでいない」「今の事業は自分の代限りになると感じている」「現在の事業を継続するつもりはない（廃業予定を含む）」と回答された理由をお聞かせください」



3 事業承継の課題

2 (1) の県内中小企業の状況のとおり、本県では経営者の高齢化が全国平均を上回る速度で進んでいることに加え、休廃業・解散率も高水準となっている。

また、「令和6年度神奈川県中小企業・小規模企業経営課題等把握事業」の調査結果によると、「今の事業は自分の代限りになると感じている」「課題と感じているが取り組んでいない」「現在の事業を継続するつもりはない（廃業予定を含む）」と考えている経営者があわせて36.5%となっている。そのうち約3分の1が「親族等から後継者を見つけようとしたが、適した者が見つからなかった」「後継者候補に事業を継ぐ意志がないため」など、後継者の不在を理由としている。

こうした状況を放置すると、中小企業等の休廃業が増加し、経営者が脈々と培ってきた技術やノウハウ、知的財産、経営資源が失われ、ひいては、地域経済の衰退や雇用の喪失を招きかねない。多くの経営者が事業承継への課題意識を持ち、計画的に取り組を進めているとは言い難い現状にあっては、県、神奈川県事業承継・引継ぎ支援センター、市町村、商工会・商工会議所、地域金融機関などが中心となって事業承継への支援を強化し、中小企業・小規模企業に早期着手を促していくことが喫緊の課題となっている。

II 目標（令和8年度から令和12年度までの5か年）

1 取組目標

Iの3の課題に対応するため、以下の3項目を目標とし、取組を進めていく。

(1) 自立した地域ごとの支援体制の構築・運営

地域ごとの特性や課題に応じたネットワーク支援体制を構築・運営すること

(2) 事業承継関連施策の効果的な普及・啓発

事業承継の早期着手に向けて、日々中小企業に接している支援機関等が中心となり、県内中小企業・小規模企業への事業承継関連施策等の情報提供により支援施策の利活用を促進すること

(3) 事業者のニーズに応じた個社支援の実施

神奈川県事業承継ネットワークの構成機関において、事業承継支援に携わる担当職員すべてが、県内中小企業・小規模企業のニーズに応じた支援が可能になること

2 数値目標 ※

(1)

項目		年度				
		2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)
事業承継診断の実施件数(累計)	目標	75,500	86,500	97,500	108,500	119,500
	考え方	神奈川県事業承継ネットワークの中に地域別のサポート体制を設け、企業を直接訪問して促すことなどにより、事業承継診断件数を2030年度に累計119,500件とすることを目指す。				

(2)

項目		年度				
		2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)
事業承継引継ぎ支援センターにおける相談受付件数(年間)	目標	530	560	600	640	680
	考え方	神奈川県事業承継ネットワーク構成機関と神奈川県事業承継・引継ぎ支援センターの連携を強化し情報を共有することで令和8年度は相談件数を年間530件とする。令和9年度は年度で30件増加させ、その後は年度ごとに40件増加させることで令和12年度は年間680件の相談件数を目指す。				

(3)

項目		年度				
		2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)
経営承継円滑化に係る相続 税・贈与税の猶予、金融支援 の件数(累計)	目標	1,920	2,020	2,070	2,120	2,170
	考え方	後継者に経営資源を集中させ、円滑な事業承継を促進するため、経営承継円滑化に係る相続税・贈与税、金融支援の件数を、2030年度に累計2170件とすることを旨とする。				

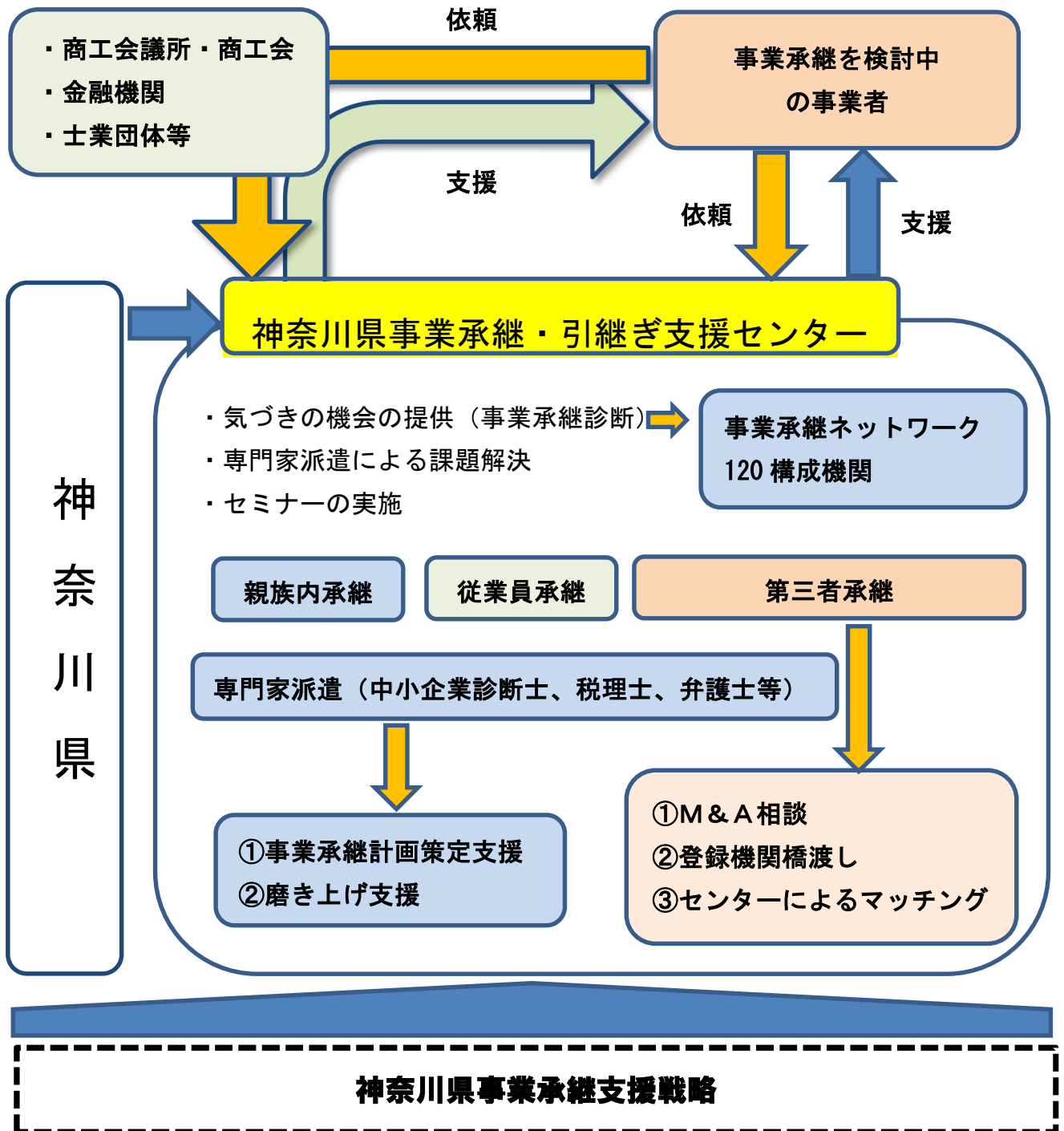
※ 神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画(第五期)のKPIによる目標数値。

Ⅲ 実施体制

Ⅱ 目標 を達成するため、次の実施体制により、事業承継支援に取り組む。

※(参考)神奈川県事業承継ネットワーク 構成機関(121 機関)一覧参照

事業承継支援の実施体制図



IV 4つの支援戦略

○ 自立した地域ごとの支援体制の構築・運営（取組目標(1)）

次の戦略によって、実現を目指す。

1 オール神奈川でのサポート戦略

中小企業等への事業承継支援においては、市町村や身近な支援機関である地域の商工会・商工会議所、金融機関が連携して、中小企業等へのアプローチを展開し、意識啓発による「気づき」の機会の提供と支援ニーズの掘り起こしを行っていくことが重要である。

加えて、税理士・弁護士などの専門家と連携することで、専門性の高い支援ニーズに対応していくための基盤を整えていく必要がある。

そこで県では、中小企業等にとって最も身近な地域の支援機関の取り組みと支援ニーズの解決が円滑に実施されるよう、事業承継ネットワーク構成機関と連携しつつ、高い専門的知見を持つ他の支援機関との連携も促進するなど「オール神奈川」で最適な事業承継をサポートできるよう仕組みを強化していく。

○ 事業承継関連施策の効果的な普及・啓発（取組目標(2)）

次の戦略によって、実現を目指す。

2 普及・啓発戦略

県では、事業承継の促進に向けた意識啓発を目的として、市町村や支援機関と連携しながら、広報誌や Web などの広報媒体を活用した情報発信を主体的に行い、事業承継の重要性を広く周知することで、事業者の意識啓発を図っていく。

また、神奈川県事業承継・引継ぎ支援センターと連携して、地域の支援機関、金融機関が中小企業を直接訪問して、事業承継に向けた準備の必要性や最適な支援施策などを案内することで、事業者が早期に事業承継に着手できるよう働きかける。

- **事業者のニーズに応じた個社支援の実施（取組目標(3)）**
次の2つの戦略によって、実現を目指す。

3 支援者サポート戦略

神奈川県事業承継・引継ぎ支援センターと連携し、事業承継ネットワーク構成機関による事業承継診断の実施や、経営課題に応じた個者支援の取組が的確に行われるよう、必要なスキル・能力を習得してもらうための研修や講習会を企画・実施する。

4 個者支援戦略

神奈川県事業承継・引継ぎ支援センターや地域の支援機関と連携して事業承継診断や経営者向けセミナー等の開催や外部専門家の派遣、補助制度など具体的な支援を推進していく。

(参考) 神奈川県事業承継ネットワーク 構成機関 (121 機関) 一覧

No.	機 関 名	No.	機 関 名
1	株式会社横浜銀行	62	相模原市
2	スルガ銀行株式会社	63	横須賀市
3	株式会社東日本銀行	64	平塚市
4	株式会社神奈川銀行	65	鎌倉市
5	株式会社きらぼし銀行	66	藤沢市
6	株式会社静岡中央銀行	67	小田原市
7	横浜信用金庫	68	茅ヶ崎市
8	かながわ信用金庫	69	逗子市
9	湘南信用金庫	70	三浦市
10	川崎信用金庫	71	秦野市
11	平塚信用金庫	72	厚木市
12	さがみ信用金庫	73	大和市
13	中栄信用金庫	74	伊勢原市
14	中南信用金庫	75	海老名市
15	多摩信用金庫	76	座間市
16	芝信用金庫	77	南足柄市
17	城南信用金庫	78	綾瀬市
18	山梨信用金庫	79	葉山町
19	西武信用金庫	80	寒川町
20	株式会社日本政策金融公庫	81	大磯町
21	株式会社商工組合中央金庫	82	二宮町
22	小田原第一信用組合	83	中井町
23	相愛信用組合	84	大井町
24	横浜商工会議所	85	松田町
25	川崎商工会議所	86	山北町
26	相模原商工会議所	87	開成町
27	横須賀商工会議所	88	箱根町
28	平塚商工会議所	89	真鶴町
29	鎌倉商工会議所	90	湯河原町
30	藤沢商工会議所	91	愛川町
31	小田原箱根商工会議所	92	清川村
32	茅ヶ崎商工会議所	93	神奈川県信用保証協会
33	三浦商工会議所	94	横浜市信用保証協会
34	秦野商工会議所	95	川崎市信用保証協会
35	厚木商工会議所	96	公益財団法人横浜企業経営支援財団
36	大和商工会議所	97	公益財団法人川崎市産業振興財団
37	海老名商工会議所	98	公益財団法人相模原市産業振興財団
38	一般社団法人神奈川県商工会議所連合会	99	公益財団法人湘南産業振興財団
39	逗子市商工会	100	神奈川県中小企業団体中央会
40	葉山町商工会	101	日本公認会計士協会神奈川県会
41	伊勢原市商工会	102	神奈川県弁護士会
42	大磯町商工会	103	東京地方税理士会
43	二宮町商工会	104	一般社団法人神奈川県中小企業診断協会
44	寒川町商工会	105	神奈川県司法書士会
45	小田原市橋商工会	106	日本技術士会神奈川県支部
46	真鶴町商工会	107	三井住友海上火災保険株式会社
47	湯河原町商工会	108	株式会社さがみはら産業創造センター
48	座間市商工会	109	公益社団法人商連かながわ
49	綾瀬市商工会	110	東京中小企業投資育成株式会社
50	愛甲商工会	111	横浜キャピタル株式会社
51	南足柄市商工会	112	関東経済産業局
52	足柄上商工会	113	関東財務局 横浜財務事務所
53	山北町商工会	114	中小企業基盤整備機構関東本部
54	城山商工会	115	公益財団法人神奈川産業振興センター
55	津久井商工会	116	神奈川県中小企業活性化協議会
56	相模湖商工会	117	神奈川県よろず支援拠点
57	藤野商工会	118	神奈川県事業承継・引継ぎ支援センター
58	神奈川県商工会連合会	119	神奈川県プロ人材活用センター
59	神奈川県	120	神奈川県社会保険労務士会
60	横浜市	121	神奈川県行政書士会
61	川崎市		